



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本所 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 細井 富夫 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,836	6.5	1,089	6.7	1,133	6.3	550	14.5
23年3月期	29,896	△3.4	1,021	12.5	1,066	16.6	480	△8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	107.88	—	8.5	8.6	3.4
23年3月期	94.24	—	7.9	9.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △19百万円 23年3月期 △17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,917	6,687	44.8	1,311.31
23年3月期	11,294	6,263	55.5	1,228.21

(参考) 自己資本 24年3月期 6,687百万円 23年3月期 6,263百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,903	△1,233	1,296	2,818
23年3月期	1,561	△1,168	△765	852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	137	28.6	2.3
24年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	163	29.7	2.5
25年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		21.2	

(注) 24年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	18.4	1,430	0.8	1,450	0.4	820	3.2	160.79
通期	37,000	16.2	1,130	3.7	1,150	1.5	650	18.1	127.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,100,000株	23年3月期	5,100,000株
24年3月期	112株	23年3月期	8株
24年3月期	5,099,959株	23年3月期	5,099,994株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての内容等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 注記事項	
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け低下した企業の生産活動がサプライチェーンの復旧と復興需要により緩やかに回復する中、秋口以降、円高による輸出の減少や欧州の債務問題などに伴い、足踏状態となりましたが、円高の修正、米国経済の回復の兆し等を受けて年度末に向け持ち直してきました。

しかしながら、欧州の債務問題や原油価格の上昇、さらには電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

飲料業界におきましても、震災による生産設備等の被災、計画停電の実施、包装資材不足等により一時的に生産活動が低迷しましたが、その後これらの問題も緩和され、復興需要にも支えられたことから、業界全体の販売数量は、前期比1%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、震災後いち早く製造ラインを復旧させ、万全な製造体制を整え、需要に迅速かつ柔軟な対応を行った結果、受託製造数量は465,755キロリットル（前期比2.2%増）、46,916千ケース（前期比3.4%増）となりました。累計期間ベースで受託製造数量は容量・ケースともに過去最高を記録いたしました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は31,836百万円（前期比6.5%増）となり過去最高を記録いたしました。営業利益は1,089百万円（前期比6.7%増）、経常利益は1,133百万円（前期比6.3%増）、当期純利益は550百万円（前期比14.5%増）となりました。

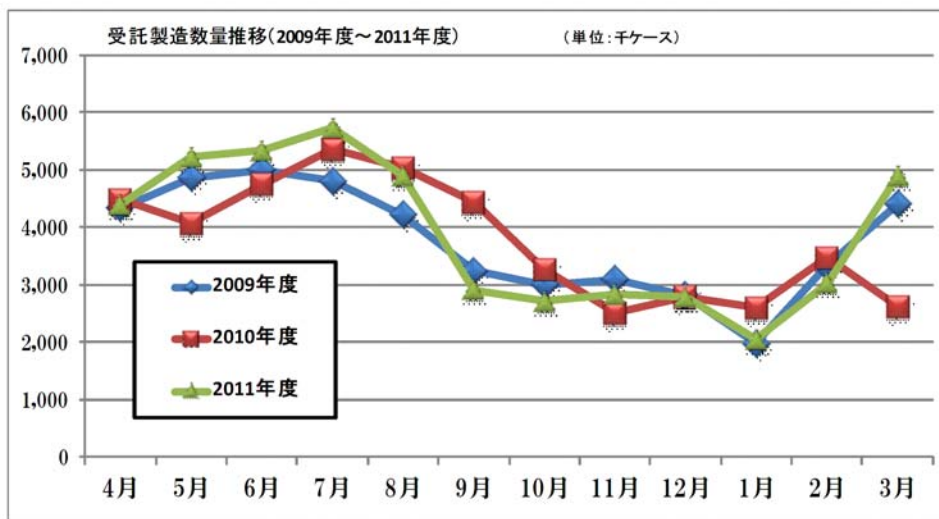
なお、当事業年度におきましては、第2四半期に発生した品質不良品の廃棄に伴う損失、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損等の合計135百万円の特別損失を計上しております。

(2) 受託製造数量に関する分析

当社の容器別受託製造量（ケース数）では、前期比で缶飲料が5.2%の減少となり、一方、小型ペットボトル飲料が5.9%、広口ボトル缶飲料（TEC缶含む）が170.5%、びん飲料が88.3%の増加となりました。

また、品目別受託製造量（ケース数）では、前期比で炭酸飲料が14.3%、果実飲料が51.2%、コーヒー飲料が30.1%、酒類飲料が13.0%の増加となり、一方、茶系飲料が減少となりました。

なお、当社の受託製造数量（ケース数）年度・月別の推移は次のとおりであります。



以上の活動により当期(平成23年4月～平成24年3月)の実績を前期と対比しますと次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
24年3月期	31,836 百万円	1,089 百万円	1,133 百万円	550 百万円	107.88 円
23年3月期	29,896 百万円	1,021 百万円	1,066 百万円	480 百万円	94.24 円
伸長率	6.5 %	6.7 %	6.3 %	14.5 %	14.5 %

<次期の見通し>

平成25年3月期の見通しにつきましては、本日（平成24年4月25日）公表いたしました「中期経営計画（2012-2015年度）公表のお知らせ」をご参照ください。（当社のホームページURL:<http://www.japanfoods.co.jp>）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、原材料及び貯蔵品等は減少しましたが、現金及び預金や売掛金、投資有価証券等が増加したため、前期末比3,622百万円増加の14,917百万円となりました。なお、現金及び預金が大幅に増加したのは、新ライン（炭酸・非炭酸兼用無菌充填ライン）の設備投資資金として2,000百万円の借入を執行したことによるものであります。

負債につきましては、買掛金及び未払金、長期借入金等が増加したため、前期比3,198百万円増加の8,229百万円となりました。なお、長期借入金の増加は、上記の新ライン設備投資資金2,000百万円の借入によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前期比423百万円増加の6,687百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,818百万円となり、前期末より1,965百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（キャッシュ・フロー）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成24年3月期	1,903百万円	△1,233百万円	1,296百万円	2,818百万円
平成23年3月期	1,561百万円	△1,168百万円	△765百万円	852百万円
対前年増減額	341百万円	△64百万円	2,061百万円	1,965百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による収入が減少したものの、たな卸資産の減少や仕入債務・未払金の増加及び法人税等の支払額の減少等による支出が減少したため、前事業年度に比べ341百万円増加し、1,903百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前事業年度に比べ支出が64百万円増加し、1,233百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したものの、新ライン建設資金の借入れによる収入が増加したため、前事業年度に比べ収入が2,061百万円増加し、1,296百万円の収入となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
自己資本比率（%）	43.8	47.9	55.5	44.8
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	36.1	40.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	18.2	1.2	3.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	53.1	17.1	46.2

（注） 自己資本比率	：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	：有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：フリー・キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、健全な財務体質を目指し将来の事業発展に備えた設備投資等のための内部留保を確保する一方、業績に応じた、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、従来公表しておりました1株当たり17円に、新ライン竣工の記念配当として5円を加え、期末配当として1株当たり22円、中間配当10円とあわせて年間32円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円に、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

当期の配当につきましては、本日（平成24年4月25日）公表いたしました「剰余金の配当（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、主に飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足度向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力しております。

しかしながら、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②品質管理について

当社では、ISO 9001:2000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理を徹底し、万一の品質に関わる事故にも備え、生産物賠償責任保険（PL保険）等にも加入しております。

当社では品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理を面で万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏（繁忙期）・冬（閑散期）の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

④特定の取引先への依存度について

当社の平成24年3月期における受託製造数量の内、取引先上位5社の占める割合が約8割となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。

当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

⑤法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、薬事法、不当表示防止法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥電力量不足及び電力費・燃料費（LNG（液化天然ガス）等）の高騰について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための電力及び燃料を常時購入しております。

電力につきましては、昨年3月の東日本大震災による原発事故に端を発した電力供給問題及び原油価格の上昇により、恒常的な電力量不足と電力費の高騰が懸念されます。

このリスクに対しては、当社は昨年急遽自家発電設備を購入したほか、様々な節電の対応に努めております。

燃料価格につきましては、世界的な原油需給、産油国の状況及び投機家の動向等により変動しますが、このリスクに対し、当社では、燃料の消費節減等の対策により、燃料価格の業績に与える影響の軽減に努めています。

しかしながら、電力量が著しく不足した場合、または電力費・燃料費が著しく高騰した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

⑧業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動がおこります。また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。

このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成23年3月期（第35期）		平成24年3月期（第36期）	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成22年9月	平成23年3月	平成23年9月	平成24年3月
売上高（千円）	18,263,949	11,632,153	19,007,772	12,828,573
年間比率（%）	61.1	38.9	59.7	40.3
営業利益（千円）	1,337,119	△316,041	1,418,168	△328,863
年間比率（%）	131.0	△31.0	130.2	△30.2
経常利益（千円）	1,355,086	△289,002	1,443,636	△310,126
年間比率（%）	127.1	△27.1	127.4	△27.4

⑨大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、BCP（事業継続計画）を策定し、防災対策や災害発生時における対応等を定めております。また、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、昨年3月に発生しました東日本大震災の経験をふまえ、設備の耐震補強や発電設備の確保等も行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社1社で構成され、当社は消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

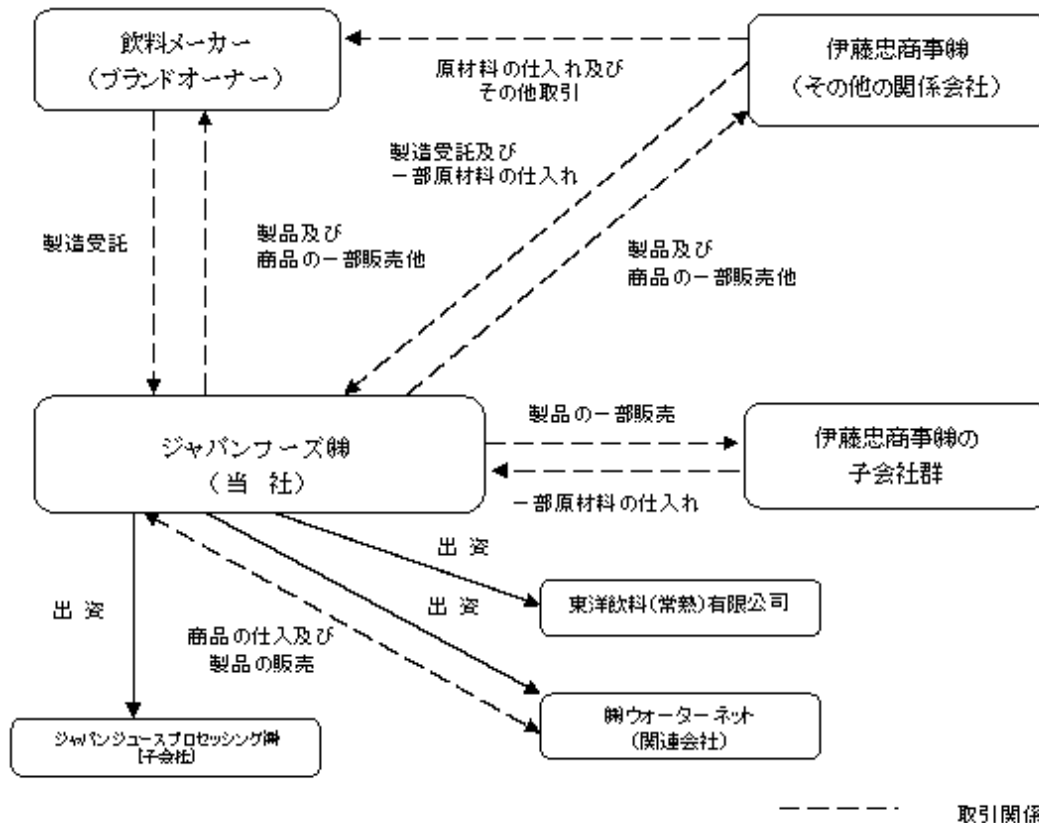
当事業年度における当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料についてお客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産並びに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の生活に「うるおいと健康」をもたらす製品作りを通じて、社会に貢献することを使命とし、お客様である飲料メーカーの製品を受託製造する確かな担い手として、お客様ならびに消費者から高い満足、安心と安全、さらに厚い信頼を得ることを目指しております。その実現のために製造設備の充実を図り、製造技術と品質管理能力に磨きをかけ、「飲料ソリューションビジネス」を通じ、お客様の悩みと課題を解決してまいります。

また、当社は、お客様のみならず、株主、社員、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることにより、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当事業年度の目標として掲げました経営指標の当事業年度末における実績は、自己資本比率 44.8%（当事業年度目標 50%以上）、自己資本当期純利益率（ROE）8.5%（同 10%以上）、総資産当期純利益率（ROA）4.2%（同 5%以上）となりました。

平成24年度における当社の目標とする経営指標は、自己資本比率 43%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、総資産当期純利益率（ROA）4.5%以上といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今般平成24年度から平成27年度までの4カ年の中期経営計画（“JUMP 2015”一次世代へ）を策定し、本日公表いたしました。初年度をホップ、次年度及び第3年度をステップ、最終年度をジャンプと位置づけ、積極的な設備投資の実行により、国内での事業をより強化し盤石なものにしながら同時に海外での事業を着実に推進し、将来の飛躍へと繋げていく方針であります。

この中期経営計画において、当社は、今後の厳しい世界経済・経営環境の変化に対応し、自社の優位性を発揮して新しい時代を勝ち抜くために、積極経営に大きく舵をきることにいたしました。そのキーワードとして、Change、Challenge、Createの3つの“C”を掲げています。それは、時代の変化を先取りするために、中期経営計画に沿って会社を変え、同時に社員一人ひとりが進化していくこと（Change）、変化に決してひるまず、当社本来のスピリットである進取の気性を存分に発揮して果敢に挑戦すること（Challenge）、その結果、新たなビジネス、新商品を作りだし、当社の新時代を創造すること（Create）であります。

当社は、この3つの“C”を常に念頭に置きながら、次の2つの成長戦略を実行してまいります。

① コアビジネスの収益拡大

現在の収益の源であるコアビジネス（飲料の受託製造事業）の収益拡大を図ります。その実現のため、マーケットニーズを見据えた新設備の導入やスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進するとともに、もの作り力の強化（安全・安心な製品を製造する現場力の強化等）、効率的製造オペレーションの追求（生産効率・製造歩留の向上等）、エネルギー問題への適切な対応等を実行します。

② 新規ビジネス事業の着実な推進

上記コアビジネスの収益拡大に加え、新たな収益確保のため、コアビジネスとのシナジーを追求した新規ビジネスとして、海外事業（当社の出資先である東洋飲料（常熟）有限公司による中国での飲料製造事業および東南アジアにおける新規事業）、水宅配事業（当社の出資先である㈱ウォーターネットおよび同社のエリアオーナーとしての水宅配事業）および自社商品の開発力強化を着実に推進します。

上記成長戦略を推進する先駆けとして、本社工場（千葉）に新設する世界最新鋭の無菌充填ラインが本年7月より稼働予定であり、当社の出資先である東洋飲料（常熟）有限公司の新工場（中国）も本年8月よりの稼働を目指しております。また、東京では、新規ビジネス事業の推進拠点として新しいオフィスが本年7月よりスタートする予定であり、この夏、千葉・東京・中国で将来の成長戦略の布石となる3つの事業が一斉に動き始めます。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

このような飲料メーカー各社の競争激化にともない、当社が属する飲料受託製造業界の競争も厳しさが増しており、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、業界でのリーディングカンパニーとなることを目指し、成長戦略を支える経営基盤を強化するため、次の課題に取り組んでまいります。

- ①人材の多様化・育成強化（海外や新規ビジネスでも活躍できるグローバル人材の育成等）
- ②守りの徹底（品質向上の追求ならびにリスクマネジメントおよび内部統制の更なる強化）
- ③財務基盤の継続的拡充（成長戦略が生み出す旺盛な資金需要に対応するための資金調達の多様化による財務基盤の強化等）
- ④情報システムの刷新（当社のビジネスモデルに応じた業務フローの再構築等）

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,697	2,818,570
電子記録債権	725,873	545,373
売掛金	2,575,734	4,294,127
商品及び製品	26,222	92,560
原材料及び貯蔵品	440,093	172,442
前払費用	93,589	101,903
繰延税金資産	86,967	105,652
未収入金	164,234	46,463
その他	8,109	137
流動資産合計	4,973,522	8,177,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,248,666	6,147,958
減価償却累計額	△3,999,401	△4,033,726
建物（純額）	2,249,264	2,114,231
構築物	1,826,073	1,845,576
減価償却累計額	△1,366,882	△1,413,318
構築物（純額）	459,190	432,257
機械及び装置	17,753,611	18,184,145
減価償却累計額	△15,365,798	△16,051,115
機械及び装置（純額）	2,387,812	2,133,030
車両運搬具	47,394	51,187
減価償却累計額	△43,651	△46,690
車両運搬具（純額）	3,742	4,497
工具、器具及び備品	499,333	507,473
減価償却累計額	△448,071	△450,511
工具、器具及び備品（純額）	51,262	56,962
土地	464,590	440,755
建設仮勘定	10,248	621,374
有形固定資産合計	5,626,112	5,803,109
無形固定資産		
特許権	218	180
借地権	1,000	1,000
商標権	357	270
ソフトウェア	36,881	34,645
電話加入権	1,488	1,488
無形固定資産合計	39,947	37,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231,519	373,446
関係会社株式	181,360	181,360
長期前払費用	53,242	141,895
繰延税金資産	112,221	129,477
ゴルフ会員権	65,100	65,100
保険積立金	5,815	6,749
前払年金費用	4,638	—
その他	1,511	1,460
投資その他の資産合計	655,408	899,488
固定資産合計	6,321,467	6,740,182
資産合計	11,294,990	14,917,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,238,209	3,265,980
1年内返済予定の長期借入金	566,050	539,150
未払金	933,556	1,428,342
未払費用	35,558	73,103
未払法人税等	203,960	287,539
未払消費税等	2,812	52,738
預り金	15,088	25,208
賞与引当金	150,000	165,053
役員賞与引当金	32,200	35,000
その他	185	2,271
流動負債合計	4,177,621	5,874,387
固定負債		
長期借入金	832,950	2,293,800
退職給付引当金	—	58,624
その他	20,538	3,088
固定負債合計	853,488	2,355,512
負債合計	5,031,109	8,229,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700,000	5,100,000
繰越利益剰余金	545,866	558,339
利益剰余金合計	5,349,266	5,761,739
自己株式	△6	△88
株主資本合計	6,250,460	6,662,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,421	24,663
評価・換算差額等合計	13,421	24,663
純資産合計	6,263,881	6,687,515
負債純資産合計	11,294,990	14,917,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,300,692	28,341,008
加工料収入	3,465,680	3,458,109
商品売上高	124,130	30,317
その他	5,600	6,911
売上高合計	29,896,102	31,836,346
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	22,061	26,222
当期製品製造原価	26,967,717	28,817,957
合計	26,989,779	28,844,179
製品期末たな卸高	26,222	92,560
製品売上原価	26,963,557	28,751,618
商品売上原価		
商品期首たな卸高	190	—
当期商品仕入高	67,492	21,612
合計	67,683	21,612
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	67,683	21,612
売上原価合計	27,031,241	28,773,230
売上総利益	2,864,861	3,063,115
販売費及び一般管理費		
販売費	835,887	973,836
一般管理費	1,007,896	999,973
販売費及び一般管理費合計	1,843,783	1,973,810
営業利益	1,021,077	1,089,305
営業外収益		
受取利息	236	70
受取配当金	3,414	3,444
受取賃貸料	31,517	31,406
業務受託料	6,600	4,200
受取手数料	10,886	16,069
受取補償金	2,449	2,238
受取保険金	9,754	8,662
その他	13,842	11,877
営業外収益合計	78,702	77,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,426	15,229
支払補償費	6,655	108
支払手数料	3,560	17,547
その他	1,054	879
営業外費用合計	33,696	33,764
経常利益	1,066,084	1,133,510
特別損失		
固定資産除却損	34,660	31,606
製品廃棄負担金	97,265	85,636
投資有価証券評価損	—	3,195
減損損失	101,908	15,147
特別損失合計	233,834	135,586
税引前当期純利益	832,249	997,923
法人税、住民税及び事業税	421,300	488,000
法人税等調整額	△69,681	△40,248
法人税等合計	351,618	447,751
当期純利益	480,631	550,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	628,800	628,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,400	272,400
資本剰余金合計		
当期首残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103,400	103,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,300,000	4,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,700,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	602,935	545,866
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△137,699	△137,699
当期純利益	480,631	550,172
当期変動額合計	△57,068	12,472
当期末残高	545,866	558,339
利益剰余金合計		
当期首残高	5,006,335	5,349,266
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△137,699	△137,699
当期純利益	480,631	550,172
当期変動額合計	342,931	412,472
当期末残高	5,349,266	5,761,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△81
当期変動額合計	△6	△81
当期末残高	△6	△88
株主資本合計		
当期首残高	5,907,535	6,250,460
当期変動額		
剰余金の配当	△137,699	△137,699
当期純利益	480,631	550,172
自己株式の取得	△6	△81
当期変動額合計	342,924	412,391
当期末残高	6,250,460	6,662,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,560	13,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,139	11,242
当期変動額合計	△2,139	11,242
当期末残高	13,421	24,663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,560	13,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,139	11,242
当期変動額合計	△2,139	11,242
当期末残高	13,421	24,663
純資産合計		
当期首残高	5,923,095	6,263,881
当期変動額		
剰余金の配当	△137,699	△137,699
当期純利益	480,631	550,172
自己株式の取得	△6	△81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,139	11,242
当期変動額合計	340,785	423,634
当期末残高	6,263,881	6,687,515

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	832,249	997,923
減価償却費	1,151,115	1,115,423
減損損失	101,908	15,147
固定資産除却損	34,660	31,606
製品廃棄負担金	97,265	85,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	15,053
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,800	2,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	58,624
前払年金費用の増減額 (△は増加)	67,454	4,638
受取利息及び受取配当金	△3,650	△3,515
支払利息	22,426	15,229
売上債権の増減額 (△は増加)	819,575	△1,537,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,303	201,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,648	1,027,771
長期前払費用の増減額 (△は増加)	26,187	△89,402
未払金の増減額 (△は減少)	△1,993	260,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,259	49,925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,329	17,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,404	33,118
小計	2,412,454	2,305,390
利息及び配当金の受取額	3,654	3,515
利息の支払額	△23,009	△14,505
製品廃棄負担金の支出額	△197,265	△125,248
保険金の受取額	—	139,612
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△633,921	△405,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,911	1,903,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941,023	△1,111,876
有形固定資産の売却による収入	—	24,000
投資有価証券の取得による支出	△99,492	△129,571
無形固定資産の取得による支出	△6,896	△14,916
関係会社株式の取得による支出	△120,960	—
その他	△518	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,890	△1,233,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△627,600	△566,050
自己株式の取得による支出	△6	△81
配当金の支払額	△137,699	△137,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,306	1,296,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,285	1,965,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,983	852,697
現金及び現金同等物の期末残高	852,697	2,818,570

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、貯蔵品（製造消耗品等） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等） 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与のに充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 注記事項
(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	171,360	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	159,521	140,174
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額 (千円)	△17,011	△19,709

(セグメント情報等)

- I 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,228.21	1,311.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.24	107.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	480,631	550,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	480,631	550,172
期中平均株式数 (千株)	5,099	5,099

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月7日公表のとおりであります。